

セントクリストファー・ネービス概況 (セントキツツ)

Saint Christopher and Nevis



2024年2月
在トリニダード・トバゴ日本国大使館

目次

I	概観	3
1	一般情報	3
2	略史	4
a.	独立以前	4
b.	独立以降	5
II	政治と外交	6
1.	外観	6
2.	最近の政情	6
3.	行政	7
a.	中央	7
b.	地方	7
4.	立法	7
5.	政党	8
6.	司法	8
7.	防衛・安全保障	8
8.	外交	8
III	経済	10
1.	概況	10
2.	近年の経済状況	10
3.	産業	11
a.	観光業	11
b.	農業	11
c.	投資による市民権プログラム	11
4.	金融・財政	11
5.	貿易	12
6.	経済統合	13
7.	対日貿易	13
IV	日本との関係	14
1.	政治・外交	14
2.	開発協力	14
3.	要人往来	15
4.	文化・人的交流	15
5.	在留邦人	16
V	旅行者のために	17
VI	主要連絡先	18

参考資料1：セントクリストファー・ネービス閣僚名簿.....	19
参考資料2：セントクリストファー・ネービス祝祭日（2024年）.....	21
当館管轄国と日本の貿易関係（2022年全期）.....	22

（注）この資料に掲載された情報は2024年2月の時点で調査したものであり、特にホテル等の料金表は隨時変更される可能性がありますのでご了承願います。旅行等に必要な情報はあらかじめお調べの上お出かけ下さい。

I 概観

1 一般情報

	セントクリストファー・ネービス	日本
面積	総面積: 約 260 km ² セントクリストファー島: 約 168.4 km ² ネービス島: 約 93.2 km ²	377,973.56 km ² (2023 年) ²
位置	北緯 17 度 10 分 西経 62 度 48 分	東経 123~154 度 北緯 20~ 46 度
時差	日本との時差は-13時間	
気候	熱帯性 ハリケーンシーズン: 6~11 月 年平均気温: 27.34 度 (2022 年) 年間降水量: 993.8 ミリ (2022 年) ³	(東京)(2022 年) 8 月: 32.0°C, 1 月: 9.4°C 年間降水量: 1615.5 ミリ ⁴
人種・人口	47,657 人 (2022 年) 人口増加率: 0.1% (2022 年) ⁵ 人種構成: アフリカ系 92.5% 混血 3% 白人系 2.1% 東インド系 1.5% その他 0.9% ⁶	1 億 2463 万人 (2023 年 2 月) ⁷
国旗	希望と自由を表す 2 つの白い星、肥沃な国土を表す緑、太陽の光の黄色、アフリカ系としての遺産を象徴する黒、そして奴隸解放闘争を表す赤色から構成されている。	
主要都市	首都: バセテール ネービス島主要都市: チャールズタウン	
1 人当たり GDP / GNI ⁸	1 人当たり GDP (米ドル) 20,262 (2022) 1 人当たり GNI 20,020 (2022)	
社会	1 人当たりの所得が高く、他の旧英領と比べても豊かな印象。	
宗教	キリスト教徒 82.9%、ヒンドゥー教徒 1.8%、その他 15.1% ⁹	
文化・習慣	かつての英国統治時代の遺跡が他のカリブ諸国では例を見ないほどよく保存されており、国民はこれを誇りにしている。スポーツではクリケットとサッ	

¹ The World Bank Data Bank: <https://data.worldbank.org/country/st-kitts-and-nevis>

² 国土地理院、全国都道府県市町村別面積調. <https://www.gsi.go.jp/KOKUYOHO/MENCHO-title.htm>

³ Climate Knowledge Portal: <https://climateknowledgeportal.worldbank.org/country/st-kitts-and-nevis>

⁴ 気象庁. 各種データ・資料. https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php?prec_no=44&block_no=47662&year=2022

⁵ The World Bank Data Bank: <https://data.worldbank.org/country/st-kitts-and-nevis>

⁶ The World Factbook: <https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/saint-kitts-and-nevis/>

⁷ 総務省統計局、統計データ. <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>

⁸ World bank: <https://databank.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD/1ff4a498/Popular-Indicators>

⁹ The World Factbook: <https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/saint-kitts-and-nevis/>

	カーが人気。
教育	英国に倣った教育制度、5～16歳までの12年間が義務教育

2. 略史

セントクリストファー・ネービス史	
西暦	出来事
1493	コロンブスによる「発見」
1623	英のセントクリストファー入植開始：他諸島植民活動の足場となる
1624	フランスの植民開始
	領有権をめぐる争い
1783	ベルサイユ条約、セントクリストファー英領へ
1816	セントクリストファー、ネービス、アンギラ、英領バージン諸島、一植民地となる
1871	セントクリストファー及びアンギラ、一植民地となる
1882	セントクリストファー及びネービス、一植民地となる
1958	セントクリストファー、英領西インド諸島連邦加盟（～62）
1967	セントクリストファー、ネービス及びアンギラとして英の自治領となる
1980	アンギラが分離
1983	9月19日セントクリストファー・ネービスとして独立
1993	国民行動党（P A M）シモンズ政権 →野党セントクリストファー・ネービス労働党（S K N L P）の暴動
1994	社会不安、東カリブ安全保障システム治安監視団出動
1995	総選挙：S K N L Pダグラス政権
1996	ネービス島の分離運動（98年に挫折）
2000	総選挙：S K N L Pダグラス政権（2期目）
2004	総選挙：S K N L Pダグラス政権（3期目）
2010	総選挙：S K N L Pダグラス政権（3期目）
2015	総選挙：野党同盟チーム統一（T U）ハリス政権
2020	総選挙：連立与党チーム統一勝利。ハリス政権（2期目）
2022	総選挙：S K N L Pが7年ぶりに政権奪取。ドリュー首相が就任。

a. 独立以前

1493年にコロンブスによって「発見」され、1623年にイギリス人による植民が開始されました。セントクリストファー島は英領西インド諸島における最初の英国植民地であり、ここを拠点に他の島々への植民を行ったので、この島は「Mother Colony」と呼ばれました。1624年にはフランスも植民を開始し、その後17世紀にかけて再三にわたり領有権をめぐって争いが繰り広げられました。1783年のベルサイユ条約により、ようやく英領となることが確定し、1871年

にはアンギラ島が、1882年にはネービス島がセントクリストファーの植民地政府の管轄下に置かれることとなりました。1958年に英領西インド諸島連邦が結成されると、セントクリストファーは他の英領諸島とともにこれに編入されましたが、同連邦が62年に解体すると、1967年、セントクリストファー・ネービス及びアンギラとして英国の自治領となりました。しかし、これを嫌うアンギラで分離運動が激化し、1980年アンギラは分離、1983年9月19日、セントクリストファー・ネービス（以下セントキツ）として独立しました。

b. 独立以降

1989年3月に行われた総選挙で、国民行動党（PAM）およびネービス改革党（NRP）の与党連合が勝利し、シモンズ首相が政権を維持しました。しかし、92年6月のネービス地方選挙でNRPが敗北、与党連合はネービスにおける地歩を失いました。続く93年11月の総選挙では与野党同数となり、現職のシモンズ首相が留任しましたが、これに反発した野党セントクリストファー・ネービス労働党（SKNLP）が暴動を起こし、12月には非常事態宣言が発出されるに至りました。94年は野党による再選挙実施要求、議会審議ボイコット、院外抗議デモに加え、バセテール刑務所での囚人暴動、集団脱獄事件が発生し、事態収拾のため東カリブ安全保障システムの下、アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、バルバドス等から治安監視団が出動するなど、政情は混迷しました。このため、シモンズ首相は、任期を3年残しながらも議会を解散し、95年7月に総選挙が行われました。この結果、野党SKNLPが勝利し、ダグラス党首が首相に就任しました。96年にはネービス島での分離運動が再燃し、97年10月、ネービス議会は全会一致で分離法案を可決しました。同法案に対する住民投票が98年8月に実施されましたが、分離に必要な3分の2に達せず、分離運動は挫折しました。2000年及び04年10月に実施された総選挙において、ダグラス党首率いるSKNLPは圧勝しました。10年に実施された選挙では、ダグラス党首率いるSKNLPが勝利しましたが、15年2月に実施された総選挙では野党同盟のチーム統一（TU）が勝利し、人民労働党（PLP）のハリス党首を首相とする新政権が発足しました。

20年6月5日に総選挙が行われ、連立与党チーム統一が今までの実績を評価されて、2議席を増やして勝利し、ハリス首相が2期目の政権に就きましたが、22年4月に連立が崩壊し、同年8月の前倒し総選挙で勝利したドリューSKLP党首を首相とする新政権が発足しました。

II 政治と外交

独立年月日	1983年9月19日
政 体	英國国王チャールズ3世を元首とする立憲君主国 王権の代行は総督 総督：マーセラ・リバード
立 法 府	一院制議会
議席数	14 (15) 議席
任期	5年
政党議席数	セントキツ・ネービス労働党 (S K N L P) : 6 市民有志運動 (C C M) : 3 国民行動党 (P A M) : 1 人民労働党 (P L P) : 1 ネービス改革党 (N R P) : 0 議員 11名は普通選挙により選出 (8名はセントクリストファー島、3名はネービス島から選出) され、選任議員 3名は総督に任命される。司法長官が選任議員の中から任命された場合、選任議員の総督推薦枠が 1名増員する。
行 政 府	【中央】議院内閣制 【地方】ネービス島は独自の議会、首相、自治内閣を持つ
司法制度	・ 治 安 判 事 裁 判 所 (Magistrate's Court) ・ 高 等 裁 判 所 (High Court) ・ 控 訴 裁 判 所 (Court of Appeal) ・ 英 国 枢 密 院 (Privy Council)
防 衛	国防軍 (歩兵部隊と沿岸警備隊含む)

1. 外観

英國国王チャールズ3世を元首とする立憲君主国家です。ウェストミンスター民主主義を採用していますが、議会は一院制です。

2. 最近の政情

2010年1月の総選挙において、S K N L Pはセントクリストファー島全8議席中6議席を獲得したことにより、ダグラス政権は4期目に入り、ネービス島のネービス改革党 (N R P) からも入閣しました。12年以降、ダグラス首相とコンドラー副首相、ハリス上級大臣との間の対立が顕著になり、13年1月に同首相はハリス大臣を罷免処分とし、その後、コンドラー副首相が辞任しました。一方、12年12月には、野党が首相不信任動議を議会に提出しましたが、ダグラス首相はあらゆる手段を駆使して、本動議の審議を回避し続けました。

ハリス前上級大臣及びコンドラー前副首相は、その後人民労働党 (P L P) を設立、市民有志運動 (C C M) 及び人民行動運動 (P A M) とともに、野党同盟のチーム統一 (T U) を結成しました。ダグラス首相は、投資による市民権取得プログラム (C I P) で得た莫大な収入の下で国を経済発展に導くとともに、各種社会プログラムを実施・整備してきた一方、C I Pに

まつわる汚職疑惑、政府不信任動議の回避などのワンマンぶりにより、国民の民主主義の堅持に係わる懸念を誘発し、不信感を拭うことができませんでした。ダグラス首相は、15年1月に議会解散に踏み切り、2月に総選挙が行われ、T Uが7議席、S K N L P + N R P が4議席を獲得、政権交代が実現し、ハリス T U代表が首相に就任しました。また、同総選挙においては、開票が大幅に遅れ、選挙管理委員長が開票及び選挙結果の公表を一時停止するという前代未聞の事態になり、2週間が経過した後に全選挙区の獲得票数が公表されるなど、総選挙制度のあり方に多くの課題を残す結果になりました。

ハリス政権は、観光産業と投資のための市民権プログラム（C I P）を中心に経済成長を重視し、治安対策強化による犯罪の減少（19年の犯罪件数は前年比27%減）を達成しました。

20年5月12日、ハリス首相は議会を解散し、6月5日には、総選挙が実施されましたが、連立与党が5年間の経済政策や治安対策の実績が評価されて、2議席を増やして勝利を収め、2期目のハリス政権が誕生しました。

その後22年4月、ハリス首相の政治方針をめぐり、連立与党であったP A MとC C Mが首相への不信任案を議会に提出し、これを受け同首相は翌5月に両党の閣僚の解任及び議会解散をシートン総督に要請しました。同年8月に前倒しで解散総選挙が行われましたが、与党P L Pは大敗した一方、野党S K N L Pが単独勝利し、新党首のドリュー氏が首相に就任して7年ぶりの同党政権が発足しました。

3. 行政

a. 中央

議院内閣制で、議会の多数党の党首が総督により首相に任命されます。（付録「セントクリストファー・ネービス閣僚名簿」参照）

b. 地方

憲法上、ネービス島は、独自の議会（Nevis Island Assembly、定員5名）、首相および自治政府を持つことを認められています。また、ネービス議会の3分の2以上の承認を得て、その後6か月以内に住民投票を行い3分の2以上の賛成が得られれば、連邦より独立できる権限が付与されています。

11年7月の総選挙について、高等裁判所は、セントジョンズ選挙区の選挙結果を無効と判断しました。これを受け、パリー同島行政長官は、11月に同島議会を解散、選挙が13年1月に実施され、野党市民有志運動（C C M）が5議席中3議席を獲得し勝利、同島自治政府の政権が交代しました。24年2月現在、前政権で外相を務めたブラントリー C C M党首が同島の行政長官を務めています。

4. 立法

議会は一院制で、全14議席中選出議員11名は普通選挙により選出され、選任議員3名のうち2名を与党党首、1名を野党代表が推薦します。司法長官が選任議員の中から任命された場合、選任議員の与党党首推薦枠が1名増員し選任議員は合計4名で、全体で15議席になります。任

期は5年です。

5. 政党

主要政党は次のとおりです。

セントキツ・ネービス労働党 (St. Kitts and Nevis Labour Party、 略称SKNLP)

党首 テレンス・マイケル・ドリュー (首相)

市民有志運動 (Concerned Citizens' Movement、 略称CCM)

党首 マーク・ブラントリー

国民行動党 (Peoples Action Movement、 略称PAM)

党首 ショーン・リチャーズ

人民労働党 (People's Labour Party 略称PLP)

党首 ティモシー・ハリス

ネービス改革党 (Nevis Reformation Party、 略称NRP)

党首 ジャニス・ダニエル=ホッジ

6. 司法

東カリブ裁判制度の下にあるセントキツの司法制度は、①簡易裁判所である治安判事裁判所 (Magistrate's Court)、②高等裁判所 (High Court)、③控訴裁判所 (Court of Appeal) (うち②と③は東カリブ裁判所に属する)、④英國枢密院 (Privy Council) の4層構造になっています。治安裁判所は国内にも設置されていますが、高等裁判所と控訴裁判所は東カリブ全体を管轄しており、高等裁判所については、その法廷が開かれる国の判事1名をもって、控訴裁判所については判事3名をもってこれを構成します。最終審である英國枢密院司法委員会の出した見解は法的な意見にすぎませんが、セントキツでは憲法上の慣例によりこれに拘束力を与えています。また、東カリブ最高裁判所 (Eastern Caribbean Supreme Court) は、地域における監視機関として機能しています。

なお、英國枢密院の死刑廃止ガイドラインを不服とする英連邦カリブ諸国は、トリニダード・トバゴにカリブ司法裁判所 (Caribbean Court of Justice: CCJ) 設置を支持し、05年4月にCCJが英國枢密院に代わる最上級裁判所およびカリコム単一市場経済の紛争処理機関として開設しました。ただし、セントキツの最高裁判所としてCCJが機能するためには憲法改正の手続きが必要であり、今なお英國枢密院が機能しています。

7. 防衛・安全保障

セントキツは独自の軍隊は保有していませんでしたが、1997年に歩兵部隊と沿岸警備隊を含む国防軍の設置法案が可決され、それ以来軍隊を保有してきました。東カリブ諸国の地域安全保障システム (RSS) に加盟しています。

8. 外交

主に英語圏カリブ諸国等14か国で構成するカリコム、東カリブ諸国6か国で構成される東カリブ諸国機構 (OEC)、カリブ諸国連合 (ACS)、アフリカ・カリブ・太平洋諸国 (ACP)

の一員として、小国間の結束力の強化を図りつつ、WTO及び米州自由貿易地域（FTA）など、多国間や二国間交渉などの国際的な貿易自由化における小島嶼開発途上国の利益を守るべく外交を展開しています。

首都バセテールには東カリブ諸国の中の中央銀行たる東カリブ中央銀行（ECCB）本部が置かれています。

また、セントキツは、東カリブ諸国の中ではセントビンセント及びグレナディーン諸島及びセントルシアと同様に台湾を承認しており、これまでに台湾から07年W杯クリケット大会の競技場整備、農業、代替エネルギー、人材育成等で支援を受けています。19年4月には、ハリス首相が台湾を訪問、7月には蔡英文総統がセントキツを含むカリブ諸国を訪問、5月には外務大臣の相互訪問が行われました。更に21年5月には台湾がカリブ地域初のフォルモサ・クラブを立ち上げ、その初会合にはブラントリーア外務大臣他が出席しました。

対ベネズエラ関係については、05年7月、ペトロカリブ協定に署名しました。また、キューバとは従来から友好的な関係を続けており、眼科医の受入など、医療協力を受けています。

III 経済

1. 概況

セントキツ経済は、独立以前より長期にわたり砂糖産業が中心でしたが、近年は観光産業が主要です。小規模経済を補完するためにカリコム共同体及び東カリブ諸国機構(OECS)の両方に加盟し、小島嶼国間の結束力の強化を図っています。セントキツのバセテールには、東カリブ中央銀行(ECCB)の本部があります。

経済動向は、観光関連産業と投資による市民権取得プログラム(CIP)という外部要因に大きく左右される部門に強く依存しているため、マクロ経済の安定性を確保するためには、長期的視点に立った経済構造の改革が求められています。観光産業は、近年金融危機の影響による低迷から徐々に回復していましたが、20年のコロナ禍の発生は、人の移動の制約を強いられたことから、セントキツ経済に過去にない程の大打撃を与えました。また、他カリブ諸国と同様に、自然災害や気候変動の影響に対し脆弱な地域であり、特に毎年のように発生するハリケーンは時に甚大な被害を与えてきました。

2. 近年の経済状況

1970年代頃から経済の中心は従来の砂糖産業から観光産業へと変遷していき、1990年代初期には観光業は急速な伸びを示しました。これに牽引される形で製造業及び農業も成長し、比較的高い成長率を維持していました。一方で従来の砂糖産業は損失が続いたため、政府は2005年に国営砂糖産業を閉鎖し、それに代わる産業の多角化を進めてきましたが、2008年の世界金融危機の影響を受け、多額の債務を抱え、厳しい経済状態が続きました。

GDP総額は約10億米ドルですが、約5万人の人口による一人あたりの所得額(GNI)は2万米ドルを超えており、高所得国に分類されています。2020年、2021年は他カリブ諸国同様、コロナ禍により基幹産業である観光産業の大幅な減少によりマイナス成長となりましたが、2022年は観光業の再開により8%以上成長したものの、コロナ以前までは回復できませんでした。2023年の成長率は3.9%を見込み、2024年はコロナ以前を回復すると想定されています。

政府は、財政状況の改善を目指し、東カリブ諸国で最も早い1984年に投資による市民権取得プログラム(CIP)を導入しました。CIPによる収入増加は政府財政安定化に貢献しており、財政状況は比較的安定していますが、CIPは観光業と並んで外部要因に大きく影響を受けることから、その経済の多様化が課題とされています。

表1 GDP 総額(単位:億米ドル)

年	2017	2018	2019	2020	2021*	2022*
GDP 総額	10.58	10.76	11.07	8.84	8.59	9.66

(* 推定値 出所:IMF World Economic Outlook Database October 2023)

表2 実質 GDP 成長率(単位:%)

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022*
成長率	0.02	2.05	4.05	▲14.56	▲0.89	8.82

(* 推定値 出所:IMF World Economic Outlook Database October 2023)

表3 インフレ率(単位:%)

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022*
インフレ率	0.70	▲1.04	▲0.33	▲1.18	1.21	2.67

(* 推定値 出所:IMF World Economic Outlook Database October 2023)

3. 産業

a. 観光業

観光業は最も大きな収入源であり、その関連産業も含めるとGDP総額の約6割を占めると言われています。2019年の訪問観光客数は118万人を記録しましたが、コロナ禍で大きく落ち込み2022年は53万人となりました。同様に、観光客による総消費額も2019年は5.1億東カリブドルでしたが、2023年は3.1億東カリブドルと、未だコロナ以前までは回復していません。セントキツの観光の特徴としてクルーズ船の寄港数の多さがあり、2019年には478隻とOECS諸国の中で最多でしたが、2022年は331隻となっています。

b. 農業

独立以前より、サトウキビ栽培による砂糖産業が発展し、独立後も政府は設備を国有化し保護してきましたが、国際価格の下落及びEUによる特恵貿易枠の削減等の理由から著しく採算が悪化したため、2005年には約300年続いた砂糖事業から撤退しました。

サトウキビ畠の跡地を活用した農業促進が課題で、国連食糧農業機関(FAO)等の技術支援を受け、果実・野菜等の栽培が開始されており、輸入代替化・観光客への地場作物の提供を目指しています。パンノキやブレッド・ナットのバリューチェーン化のような取り組みも見られます。2023年には、台湾の支援により、鳥の孵化場の建設事業の覚書を交わしています。農業・漁業部門は、雇用対策としても有望視されていますが、農産品の輸出は限定的で一層の取り組みが必要です。

c. 投資による市民権プログラム

セントキツは、1984年にカリブ地域で初めて投資による市民権取得プログラム(CIP)を導入しました。資本の流入により大きな経済的貢献をもたらすことから、経済基盤が小さく脆弱なカリブ諸国のような小規模国家にとって魅力的ですが、国際社会から資金洗浄を助長する制度として非難の対象となることもあります。

セントキツでは、様々な投資オプションがあり、持続可能な成長基金、砂糖産業多角化財団又は政府公認の不動産開発事業に寄付することにより、市民権を獲得できます。セントキツは、156以上の国・地域と査証免除取り決めを実施しています。

セントキツにおけるこの制度による収入は、2010年には歳入の8%でしたが、2021年には51%を占めており、財政に不可欠な役割を果たしています。

4. 金融・財政

東カリブ諸国機構(OECS)内で通貨統合(東カリブ通貨機構(ECCU))が実現しており、通貨は東カリブ中央銀行が発行する東カリブドルを使用しています(為替相場は1976年より1米ドル=2.7東カリブドルで固定)。

OECS諸国は金融危機の後、ECCUの財政政策として、経済の構造改革及び短中期間の持続可能な成長を促進させるための安定化プログラムを導入しました。東カリブ中央銀行によれば、このプログラムは、年間の目標設定により財政赤字及び公的債務を縮小させること等を目的としています。

セントキツツにおいては、金融危機以降の財政政策が注目されます。IMFによると、2009年の公的債務のGDP比は約141%でしたが、近年の財政再建及び債務の構造改革により、2016年以降、東カリブ諸国の地域目標である60%以下を達成しましたが、2021年には63%を記録しました。セントキツツは、グレナダと並んで財政黒字を維持している数少ないカリブ諸国の一つですが、財源はCIPに頼っている傾向があります。

東カリブ銀行は、2019年3月よりデジタル通貨(Dcash)の試験導入を開始し、セントキツツもアンティグア、グレナダ、セントルシアと共に参加しました。

表4 公的債務対GDP比（単位：%）

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022*
債務割合	55.84	53.92	54.29	67.97	69.11	61.13

(*推定値 出所:IMF World Economic Outlook Database October 2023)

5. 貿易

近年は恒常的に貿易赤字を記録しています（表5）。主な貿易相手国は輸出入共に米国であり、米国から機械、製造品、食料品、燃料等を輸入し、セントキツツから機械、食料品、電気機器、飲料品、タバコ等を輸出しています。その他の主な貿易相手国は表6のとおりです。

表5 輸出入総額（単位：億東カリブドル）

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸出	1.36	1.46	1.56	1.41	1.27	0.80
輸入	8.34	9.03	9.13	7.33	7.01	8.80

（出所：東カリブ中央銀行）

表6 主要貿易相手国（地域）別貿易実績（2017年）

	輸出		輸入	
	国名	構成比(%)	国名	構成比(%)
1	米国	68.7	米国	37.3
2	セントルシア	6.8	EU	5.4
3	トリニダード・トバゴ	6.5	トリニダード・トバゴ	4.4
4	アンティグア・バーブーダ	2.8	カナダ	2.7
5	ドミニカ国	2.1	日本	2.7

（出所：WTO Trade Profiles 2023）

6. 経済統合

東カリブ諸国機構（OECS）に加盟し、域内の往来自由化や更なる経済統合を目指しています。OECSは既に通貨統合を達成しており、各国間の経済格差も小さいことから、カリコムに比べ高いレベルでの経済統合が実現しているといわれています。

カリコムに加盟し、他加盟国とともに、カリコム単一市場・経済(CSME)を推進しており、バハマ、ハイチ及び英領モンセラットを除くカリコム加盟国間(12か国)では単一市場(CSM)が06年に開始されました。域内からの輸入は、原産地証明書が発行された場合はゼロ関税です。

貿易協定は、カリコムとして、対ベネズエラ貿易投資協定、対コロンビア貿易経済技術協力協定、対ドミニカ共和国自由貿易協定、対キューバ貿易経済協力協定、対コスタリカ自由貿易協定に署名しています。

カリブ諸国連合(ACS)にも加盟しており、カリコム及びACSを通じて、南米南部共同市場(MERCOSUR)、中米統合機構(SICA)等の中南米経済との幅広い連携も進めています。

また、1951年に発足した米州機構(OAS)にも加盟していますが、2011年には中南米カリブ諸国共同体(CELAC)が発足し、OASから米国及びカナダを除いた全ての中南米諸国(33か国)が加盟し、域内での政治、経済、社会、文化の側面の統合を長期目標に掲げています。

7. 対日貿易

対日貿易においては、恒常に輸入額が輸出額を大きく上回っており、輸入の大半は自動車です。

表7 対日貿易(2022年)(単位:千円)

対日輸出総額	480	対日輸入総額	861,805
主な輸出品	電気機器 480	主な輸入品	自動車 464,709 船舶類 360,218 ポンプ及び遠心分離機 3,171

(出所:財務省貿易統計、国別概況品別表)

IV 日本との関係

1. 政治・外交

日本は1983年9月19日、独立と同時にセントクリストファー・ネービスを承認し、85年1月14日に外交関係を樹立しました。在トリニダード・トバゴ大使館がセントキツを兼轄しています。セントキツ側は、2005年には、メイナード大使（本国常駐）が同国の大使としては初めて信任状を捧呈しました。また同年には、ダグラス首相及びハリス外相がそれぞれわが国を訪問し、ダグラス首相は小泉総理と会談する等、我が国との二国間関係の発展をみました。2018年7月には、台湾駐在のハギンス日本大使が信任状を捧呈しました（現在は空席）。

セントキツは1992年に国際捕鯨委員会（IWC）に加盟しましたが、しばらくは投票権のない状態でした。1999年に投票権が回復した後は一貫して海洋生物資源の持続可能な利用の立場を取っています。

2. 開発協力

日本のセントキツに対する開発協力は、脆弱性の克服を基本方針として、防災・環境及び水産分野を中心に行われています。2000年度以降、4件（計17.49億円）の水産無償資金協力を実施したほか、1997年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を9件実施しました。また、2019年度には、水産関連機材供与に関する無償資金協力（2億円）を決定しました。更に、カリブ地域ではサルガッサム海藻の来遊が水産業や観光業に大きな被害を及ぼしている状況に鑑み、カリブ5か国を対象とした総額14.19億円の無償資金協力「カリブにおける国家サルガッサム管理能力強化計画」を決定し、国連開発計画（UNDP）を通じてサルガッサム海藻対策機材の調達、処分・モニタリングに係る能力強化、各国間の情報共有枠組みの整備などが実施される予定です。

技術協力では、1987年度以降、我が国において101人の研修員を受け入れており、1996年度以降、観光や水産等の専門家2人（広域専門家を含む）を派遣しました（2021年度までの累計）。また、2009年度からはカリコム諸国を対象とした開発調査事業であるカリブ地域における漁業・水産業にかかる開発・管理マスター計画開発調査（3年間）、2013年度からはOECOSの6か国を対象としたカリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト（5年間）を実施し、2020年度からはその後継となる「カリブ地域漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト」が開始されました。また、19年からは、カリコム省エネルギー推進プロジェクト（広域）により、日本の技術・知見を活用した再生可能エネルギー及び省エネルギー導入にかかる技術協力を実施しました。

（参考：無償資金協力の実績）

2000年度	バセテール漁業複合施設建設設計画（1/2）	（3.81億円）
2001年度	バセテール漁業複合施設建設設計画（2/2）	（5.67億円）
2005年度	零細漁業振興計画	（6.17億円）
2015年度	水産関連機材整備計画	（1.84億円）
2015年度	経済社会開発計画（防災機材の供与）	（1.00億円）
2016年度	経済社会開発計画（防災機材の供与）	（2.00億円）
2019年度	経済社会開発計画（水産関連機材の供与）	（2.00億円）

3. 要人往来

(往訪)

- 2006年1月 近藤基彦衆議院議員
- 2008年6月 金子恭之農水大臣政務官、玉澤徳一郎衆議院議員、近藤基彦衆議院
議員、山際大志郎衆議院議員、小野寺五典衆議院議員、田浦直参議院議員、神風英
男衆議院議員、和田ひろ子衆議院議員
(第58回IWC年次会合)
- 2018年8月 竹本直一衆議院議員
- (来訪)
- 1985年 シモンズ首相
- 1990年11月 アリンデール総督（即位の礼）
- 2000年11月 コンドー副首相兼外務・国際問題大臣
(日・カリブ閣僚レベル会議)
- 2004年6月 ライバード農業大臣（水産庁主催シンポジウム出席）
- 2005年6月 ハリス外相（オピニオン・リーダー招待）
- 2005年10月 ダグラス首相
- 2006年5月 ライバード農業大臣（鯨類の持続的利用代表者会合出席）
- 2007年2月 ライバード農業大臣（IWC正常化会合出席）
- 2012年10月 ダグラス首相（世銀・IMF年次総会出席）
- 2014年4月 カーティ教育・情報・農業・海洋資源・協同組合大臣
(鯨類を含む海洋生物資源の持続可能な利用に関する会議出席)
- 2014年11月 ニズベット外務・司法・法務・国土安全保障・労働大臣
(第4回日・カリコム外相会合)
- 2018年11月 ブラントリー外務・航空大臣
- 2019年10月 ブラントリー外務・航空大臣（即位の礼出席）

4. 文化・人的交流

1993年に国立中・高等学校に対する理科実験教材（2,300万円）の文化無償協力を実施しています。また、1997年及び1999年の2回に亘り、セントクリストファー・ネービス公共図書館に対し、国際交流基金事業の図書寄贈を実施しています。更に、2000年に国際交流基金事業で江戸凧・独楽ワークショップを実施しました。

また、人的交流事業では、平成25年度及び同27～令和4年度カリコム若手外交官招聘プログラムで計7人が来日、令和2年度は1名がオンライン参加をしています。2019年10月には、国際協力推進協会（APIC）の報道関係者プログラムで、セントキツのオンライン・ニュース記者が訪日しました。

2020年東京オリンピック（2021年に延期）のセントキツのホストタウンは、鹿児島県

天城町となっています。

5. 在留邦人

2024年2月現在の在留邦人人数は0人です。

V 旅行者のために

通貨・両替	<p>単位：東カリブドル</p> <p>1米ドル=2.7東カリブドルで固定。</p> <p>紙幣：5、10、20、50、100ドル</p> <p>硬貨：1、2、5、10、25セント</p> <p>東カリブドルへは、銀行やホテルで両替可</p> <p>米ドルもほとんどの場所で使用可</p>
電話	<p>セントキツの国番号：1-869</p> <p>セントキツにかける場合 1-869+相手先電話番号（7桁）</p> <p>セントキツからかける場合 国際電話：011（*）+国番号（日本の場合 81）+最初のゼロを除いた電話番号 *国番号が1の地域〔北米・カリブ等〕は「011」不要</p>
電圧	<p>電圧：230ボルト、周波数：60ヘルツ</p> <p>プラグの形状：Dタイプ、Gタイプ</p>
観光情報	<p>St. Kitts Tourism Authority</p> <p>https://www.visitstkits.com/Nevis Tourism Authority</p> <p>http://www.nevisisland.com/</p>
交通手段	<p>タクシーは政府指定の国内均一料金となっている。乗車前に運転手に目的地までの料金および金額が米ドルか東カリブドルかを確認するといい。</p>
治安	<p>カリブ諸国の中では比較的安全と言われており、犯罪件数は減少傾向にありますが、人口比の犯罪件数は多く、旅行客を狙った事件も発生しています。観光地では警察等による警戒、取締りを強化していますが、少人数での行動、夜間の外出、ひと気のない場所等への立ち入りは避けるなどの基本的な注意が必要です。</p>

VI 主要連絡先

警察	☎ 911
救急車	☎ 911
Joseph N France General 病院	☎ 465-2551
消防署	☎ 333
ロバート・L・ブラッドショー国際空港	☎ 465-8472
航空会社	
・ LIAT	☎ 549-5428
・ アメリカン航空	☎ 465-2273 / (1-800)744-0006
在トリニダード・トバゴ日本国大使館 (セントキツを管轄)	5 Hayes St.、 St. Clair、 Port of Spain、 Trinidad and Tobago、 W.I. ☎ (1-868) 628-5991

(電話番号はセントキツからかける場合の番号)

参考資料 1

セントクリストファー・ネービス閣僚名簿

2022年8月13日組閣

2024年2月現在

1 閣僚

SKNLP : セントキツ労働党

(1)	首相兼財務・国家安全保障・市民権と移民・保健と 人的資源管理・社会保障大臣 Prime Minister and Minister of Finance, National Security, Citizenship and Immigration, Health and Human Resource Management and Social Security	テレンス・マイケル・ドリ ュー The Honourable Dr. Terrance Micheal DREW	選出議員 / SKNLP
(2)	副首相兼教育・青少年エンパワーメント・住宅と人 間居住・教会と信仰に基づく諸問題・社会開発・ジ エンダー問題・高齢化・障害者大臣 Deputy Prime Minister and Minister of Education, Youth Empowerment, Housing and Human Settlement, Ecclesiastical and Faith-Based Affairs, Social Development, Gender Affairs, Aging and Disabilities	ジェフリー ・イエン・ハンリー The Honourable Dr. Geoffrey Ian HANLEY	選出議員 / SKNLP
(3)	司法長官兼司法・法務大臣 Attorney-General and Minister of Justice and Legal Affairs	ガース・ウィルキン The Honourable Senator Garth Lucien WILKIN	
(4)	外務・国際貿易・産業・商業と消費者問題・経済開 発・投資大臣 Minister of Foreign Affairs, International Trade, Industry, Commerce and Consumer Affairs, Economic Development, and Investment	デンジル・ダグラス The Rt. Honourable Dr. Denzil Llewellyn DOUGLAS	選出議員 / SKNLP
(5)	公共インフラ・エネルギーと公益事業・国内運輸・ 情報通信技術・郵便大臣 Minister of Public Infrastructure, Energy and Utilities, Domestic Transport, Information, Communication and Technology and Posts	コンリス・メイナード The Honourable Konris Gregor Menten MAYNARD	選出議員 / SKNLP
(6)	観光・民間航空・国際運輸・雇用と労働・都市開発 大臣 Minister of Tourism, Civil Aviation, International Transport, Employment and Labour and Urban Development	マーシャ・ヘンダーソン The Honourable Marsha Tamika HENDERSON	選出議員 / SKNLP

(7)	農業・漁業・海洋資源と協同組合・中小企業と起業・スポーツと創造経済・エンターテインメントと芸術大臣 Minister of Agriculture, Fisheries, Marine Resources and Cooperatives, Small Business and Entrepreneurship, Sports and The Creative Economy and Entertainment and The Arts	サマル・ダギンズ The Honourable Samal Mojah DUGGINS	選出議員 ／ SKNLP
(8)	持続可能な開発・環境・気候変動対策・選挙区制強化大臣 Minister of Sustainable Development, Environment, Climate Action and Constituency Empowerment	ジョイエル・クラーク The Honourable Senator Dr. Joyelle Trizia CLARKE	

参考資料2：セントクリストファー・ネービス祝祭日（2024年）

1月 1日	NEW YEAR' S DAY	元旦
1月 2日	CARNIVAL DAY	カーニバルデー
3月 29日	GOOD FRIDAY	グッドフライデー
4月 1日	EASTER MONDAY	イースターマンデー
5月 6日	LABOUR DAY	労働者の日
5月 20日	WHIT MONDAY	ウィットマンデー
8月 5日	EMANCIPATION DAY	解放の日
8月 6日	CULTURAMA DAY	文化の日
9月 16日	NATIONAL HEROES DAY	国民の英雄の日
9月 19日	INDEPENDENCE DAY	独立記念日
12月 25日	CHRISTMAS DAY	クリスマス
12月 26日	BOXING DAY	ボクシングデー

当館管轄国と日本の貿易関係 (2022年全期)

	アンティグア・バーブーダ	ドミニカ国	グレナダ	セントクリストファー・ネービス	セントルシア	セントビンセント	トリニダード・トバゴ	ガイアナ	スリナム
対日輸入 総額	1,450,544 (619,136)	554,396 (506,177)	1,128,546 (683,325)	861,805 (387,687)	1,654,054 (1,164,733)	677,253 (513,088)	14,728,545 (8,546,026)	12,696,486 (9,148,809)	8,902,515 (6,427,637)
主要 輸入品目	自動車 1,329,534	自動車 390,226	自動車 1,044,941	自動車 464,709	自動車 1,510,903	自動車 568,298	自動車 11,305,105	自動車 10,672,717	自動車 6,887,762
	映像機器 14,238	建造物及び同 建設材 41,610	原動機 47,122	船舶類 360,218	自動車部品 23,851	原動機 20,768	原動機 809,168	原動機 476,619	ゴムタイヤ及び チューブ 896,332
	ポンプ及び遠心 分離機 9,410	ポンプ及び遠心 分離機 15,826		ポンプ及び遠心 分離機 3,171	構造物及び同 建設材 9,011	ポンプ及び遠心 分離機 11,634	自動車部品 723,702	自動車部品 222,124	原動機 245,641
							ゴム製品 211,717		自動車部品 73,650
対日 輸出総額	32,394 (1,674)	57,976 (31,894)	0 (1,758)	480 (2,085)	1,383 (6,734)	428,507 (73,041)	25,436,848 (11,275,924)	546,990 (860,026)	657,350 (399,797)
肉類及び同調 製品 32,394	衣類及び附属品 28,169		電気機器 480	アルコール飲料 1,383	魚介類 426,197	有機化合物 16,539,506	非鉄金属鉱 487,814	魚介類 617,371	
主要 輸出品目	精密機器類 11,992					電気回路等の 機器 2,310	液化天然ガス 8,653,021	生きた動物 28,130	木材 31,650
							非鉄金属くず 132,604	アルコール飲料 23,964	生きた動物 6,998
							アルコール飲料 51,234		
対日 貿易収支	-1,418,150 (-617,462)	-496,420 (-321,941)	-1,128,546 (-681,567)	-861,325 (-385,602)	-1,652,671 (-1,157,999)	-248,746 (-440,047)	-10,708,303 (-2,729,898)	-12,149,496 (-8,288,783)	-8,245,165 (-6,027,840)

<単位>1,000円 / <出典>財務省貿易統計:国別総額表、国別概況品別表()内 2022年総額